

かつらぎ町（和歌山県かつらぎ町）

R5補正
R6当初

56

背景・課題

かつらぎ町は、年間通して様々な品目の果樹栽培が行われる総合果樹産地として発展してきたが、近年、農業者の高齢化・減少や耕作放棄地の増加、後継者不足の課題に直面している。持続可能な農業生産を目指すため、現在有機農業の拡大に取り組み、新規就農者の確保、消費拡大を図る。

成果目標

○有機農業面積 R4：728a ⇒ R10：828a

○有機農業者数 R4：12名 ⇒ R10：13名

主な取組内容

①生産

- 有機農業に興味のある人に対する、研修会や就農に向けた情報提供などサポートを実施
- 異常気象への対応や安定生産に向けた指標の充実を図るため、有機農業（柿・梅・キウイ）栽培暦の更新及び有機栽培時に活用すべき天候周期確認体制（気象データと栽培暦から病害虫の発生状況を予測し、情報を共有）を構築

②消費

- 有機農産物の学校給食での利用体制の構築
- 消費拡大を図るため、ふるさと納税等での販路開拓に向けた取組を実施



かつらぎ町

構 成 員

かつらぎ町

品 目

うめ、かき、キウイフルーツ



学校給食に提供した有機農産物の柿



有機農業栽培技術勉強会

普及に向けた取組

生産については、労働力の不足、流通・消費については、学校給食などの新たな消費先が必要なことなどの課題がある。

課題解決に向けて、労働力の確保対策、有機農業の研修会開催や新たな消費先確保の取組を継続して行っていく。

問い合わせ先

かつらぎ町産業観光課農業振興係
TEL：0736-22-0300

日南町農業再生協議会（鳥取県日南町）

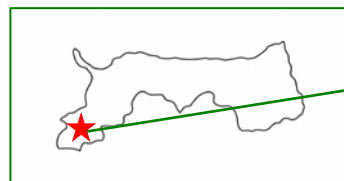
R5補正
R6当初

57

背景・課題

日南町では、地域住民の高齢化により自作農家の減少が著しい反面、農業法人等への作業委託・農地集積により、何とか農地、農業が守られている状況である。農業所得の減少、燃料費や肥料等の高騰などもあいまって、農業・農村を取り巻く環境は依然厳しい状況であり、高騰を続ける化学肥料に代わる肥料として、町内産の堆肥を活用した地域圏域での経済循環を進め、持続可能な農業・農村、地域づくりに取り組んでいる。

高付加価値化による農業所得向上を図るための一つの方法として、有機の産地づくりを進めていきたいが、地域にあった栽培技術が確立していない、指導者がいないことが課題である。



日南町

構 成 員

にちなんオーガニックビレッジ

推進プロジェクト構成員

〔日南町、農事組合法人、個人農家、
学識経験者、商社、金融機関 等〕

品 目

水稻、野菜

成果目標

○有機農業の取組面積の拡大（水稻）	R4年度 0ha → R10年度 10ha
○有機農産物の販売数量の拡大（米）	R4年度 0t → R10年度 20t
○有機農業に取り組む農業者数の増加（有機JAS）	R4年度 0人 → R10年度 5人

主な取組内容

- 野菜の根張りをよくするための土づくり勉強会を開催
- 家庭菜園向けのセミナー実施
- 化学農薬を使わず、人手をかけない除草方法の検証
- 微生物資材(納豆菌・酵母菌)の有用性検証
- 大規模イベントでの有機農産物販売
- 加工業者との協議
- 消費拡大に向けた映画の上映
- 町内小中学校給食へ有機農産物の提供(ワンデーオーガニック給食)

土づくり勉強会



化学肥料に代わる微生物肥料の使い方・培養方法の勉強会と実際に培養するワークショップを同時開催した。
(納豆菌・酵母菌)

EXPOへ出店



無農薬で生産した有機農産物の販売を実施。オーガニック関連団体の出店、商談・情報交換有り。

太陽熱養生処理および微生物資材の比較検証



畝内の雑草・病原菌の駆除、土づくりを目的に、納豆菌・酵母菌を活用した太陽熱養生処理を実施。
同じほ場にて、マルチを張った場所（有機栽培）とマルチを張っていない場所（慣行栽培）の比較検証を行う。

普及に向けた取組

日南町内では、有機栽培は慣行栽培に比べ手間はかかるができた作物は高く売れないというイメージが強いことから、手間をかけずに肥料にかかる費用を抑えることができる栽培技術を確立し、稼げる農業を目指す必要がある。今回実証を行っている結果を整理し、前述したイメージを打破していくことで地域への普及を進めるため、引き続き有用な栽培方法や化学肥料に代わる資材がないか模索し、この地域にあった栽培方法を確立していく。

問い合わせ先

日南町役場 農林課
【住 所】 鳥取県日野郡日南町霞800番地
【電 話】 0859-82-1114

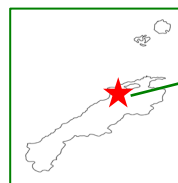
出雲市環境にやさしい農業研究会（島根県出雲市）

R5補正
R6当初

58

背景・課題

出雲市では、耕地面積の約50%を占める水稻生産において環境にやさしい農業を推進するため、農業者が取り組みやすく普及が可能な技術体系の導入が必要である。このため、化学肥料、除草剤の不使用及び水管理作業の省力化による生産技術体系の検証を行い、水稻生産におけるグリーンな栽培体系を確立し、普及を図る。



出雲市

構 成 員

出雲市、島根県、JAしまね、農業者等

品 目

水稻



成果目標

- 有機質肥料、水田除草機及び自動抑草ロボットの活用により化学肥料及び除草剤の使用量を10割削減
- 水田管理システム活用による水管理作業時間の削減

主な取組内容

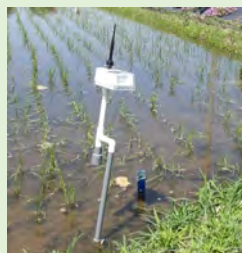
○環境にやさしい栽培体系の確立

生産性や生態系保全の観点から、平野部と中山間地域の2か所のほ場で以下の検証を2年間行い、普及可能な環境にやさしい栽培体系を確立する。

- ①地域資源を活用した有機質肥料の投入による化学肥料不使用
- ②自動抑草ロボットと水田除草機を活用し、生育初期の雑草を抑制することによる除草剤不使用
- ③水田管理システム（水位センサー、給水ゲート）活用による省力化



○自動抑草ロボット
水稻の生育初期に使用することで、雑草が光合成しにくいほ場環境を作り、雑草の成長を抑制する。



○水田管理システム

- ・見回りや水管理に係る作業を省力化
- ・自動抑草ロボットが円滑に走行するための深水管理に活用

普及に向けた取組

令和6～7年度の検証結果を踏まえ、令和7年度に「グリーンな栽培体系導入マニュアル」を作成し、農業所得向上に向けた販売戦略を図り、生産者や消費者への周知を通じて、相応の付加価値を生み出し、県及び関係機関と連携して地域への普及・定着を図る予定。

問い合わせ先

出雲市農業振興課

TEL：0853-21-6582

岡山県（岡山県瀬戸内市）

R5 補正
R6 当初

59

背景・課題

瀬戸内市は、令和3年2月にゼロカーボンシティ宣言を行い、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目標としているものの、農業分野における地域にあった取組手法が確立できていない状況にある。

このため、基幹作物である水稻において、メタンガス発生抑制技術体系及びリモートセンシングによる適切な施肥・病害虫診断の検証を行い、環境負荷低減及び省力化を実現した持続可能な農業生産の確立を目指す。

成果目標

- 秋耕、石灰窒素施用による稲わら腐熟促進及び中干し期間延長によるメタンガス発生量の削減
- リモートセンシング（ドローン等）の導入による適切な施肥・病害虫対策による作業時間の削減

主な取組内容

- 秋耕・石灰窒素施用及び中干し期間延長を行った結果、生育に大きな影響はなかった。
- リモートセンシング結果を追肥施用の有無や病害虫防除の薬剤散布時期の判断に用いた。

秋 耕

○秋耕
R5.12月耕うん



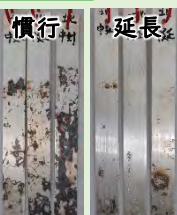
○春耕
R6.4月耕うん



※R6.5月に土壌を採取し、残渣量を比較した。
※イオウチェッカー設置期間：R6.7/19～7/30

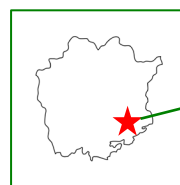
- 春耕と比較して、秋耕の方が残渣量が少なくなった。秋耕では、腐熟促進のため石灰窒素を施用しており、その効果もあったと考えられる。
- 秋耕の方が、イオウチェッカーの反応が少なく、メタンガス発生量が削減されたと考えられる。

中干し期間の延長



※検証期間：7/26～8/9（慣行+7日）
※イオウチェッカー設置期間：R6.7/30～8/9

- 慣行よりも、中干し期間を延長した方が、イオウチェッカーの反応が少なく、メタンガス発生量が削減されたと考えられる。
- 中干し期間を延長することで、水稻の生育に大きな影響はなかった。



瀬戸内市

構 成 員

瀬戸内市、瀬戸内市振興公社、岡山県、岡山市農業協同組合、農業者等

品 目

水稻

リモートセンシング

追肥前のセンシング結果



- ザルピオによるセンシングデータを活かして、追肥施肥の有無を判断した。
- 出穂期予測機能を活かして、出穂期前後の防除日程等を判断した。

普及に向けた取組

令和4～6年度の検証結果を踏まえ、令和6年度に「グリーンな栽培体系導入マニュアル」を作成中であり、今後、生産者を対象とした講習会等の実施により、県及び関係機関と連携して地域への普及・定着を図る予定。

問い合わせ先

瀬戸内市産業建設部産業振興課
TEL：0869-22-3934

広島大学（広島県東広島市、北広島町）

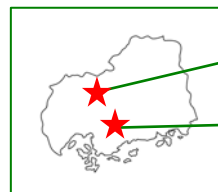
R5補正
R6当初

60

背景・課題

県内の耕作放棄地は狭小な水田・畑が多い状況。耕作放棄地の解消を図る手段の一つとして、農業者や地域の事業者が主体となって低圧型営農型太陽光発電に取り組むことが有効と考えられた。

農業と発電を両立し、その収益を地域内で循環することができれば、再エネ導入が進むと同時に地域活性化に繋がることが期待される。他方、地域の農業者の多くはこれまでに未経験であるため、まずは具体的なモデルの構築が不可欠となっていた。



北広島町

東広島市

構 成 員

広島大学、広島県、東広島市、北広島町、農業者、食品事業者、発電事業者（北広島町はオブザーバー参加）

品 目

大豆、大麦等

成果目標

目標年度：令和6年度

広島地域における最適な太陽光パネルの設置方法や営農方法について調査・検討し、地産地消型営農型太陽光発電の地域モデル事例を作成する。

主な取組内容

広島県の中山間地域の持続可能な発展に貢献する営農型太陽光発電モデルを作成するため、推進会議開催と先進事例調査等を実施している。具体的には、

- 遮光率による栽培作物（大豆、大麦等）への影響等を調査
- 太陽光パネル下での作業性や強風対策を考慮した架台のサイズ等を調査
- 先進事例調査として千葉県匝瑳市の営農型太陽光発電の事例等の調査を実施

地産地消型営農型太陽光発電の地域モデルを作成・検証し、その収益性や有効性を明らかにする。



●推進会議の開催



●先進事例調査（千葉県匝瑳市）

普及に向けた取組

広島モデルを構築して農業経営を一層安定させるため、R7年度以降、当該モデルに基づく営農型太陽光発電設備の設置を検討し、地域への普及を図っていく方針である。

問い合わせ先

広島大学 Town&Gown未来イノベーション研究所
TEL：082-424-7824

山口県（山口県全域）

R5 補正
R6 当初

61

背景・課題

山口県では、令和3年7月に策定した「有機農業推進計画」において、有機農業の推進に関する方針を定め、環境負荷低減に繋がる取組の推進や市町、生産者団体等と協働した技術確立・普及等を進めることとしている。

水稻の有機農業の推進において、除草作業の省力化が課題となっている。このため、水田除草機等の活用による作業の効率化を図るとともに、有機質肥料やスマート農機の活用により、県域での水稻の有機農業の取組拡大を目指す。



構 成 員

山口県、JA山口県

品 目

水稻

成果目標

- 直進アシスト機能付き側条施肥田植機を活用した施肥作業の軽減
- 側条施肥田植機に対応した有機JAS適合の有機質肥料及び追肥用有機質肥料を用いた施肥設計
- 水田除草機活用による除草作業時間の短縮

主な取組内容

- 直進アシスト機能付き側条施肥田植機と側条施肥に対応可能な有機質肥料を組み合わせることで、従来、田植前に別途ブロードキャスター等で行っていた施肥作業を省略できた。
- 有機質肥料の活用については、慣行と比較して概ね同程度の収量・品質が確保できた。
- 直進アシスト機能付き側条施肥田植機と水田除草機を組み合わせ、欠株発生の抑制と除草作業の省力化（除草作業時間が従来のエコ100※栽培体系から約4割減）を両立できた。

※「エコ100」とは、山口県が認証する特別栽培農産物（エコやまぐち）の認証区分のうち化学肥料・化学農薬を栽培期間中不使用とする区分のこと。

●施肥の省力化技術と有機JAS適合有機質肥料の組合せ



側条施肥機対応の有機質肥料



●除草作業の省力化



除草作業が目視可能な除草機



環境負荷低減と省力化を両立できる栽培体系



直進アシスト機能付き側条施肥田植機



指導者向け研修会の開催

普及に向けた取組

令和4～6年度の検証結果を踏まえ、「グリーンな栽培マニュアル」の策定や生産者を対象とした講習会等の実施により、普及組織とJAグループが連携して地域への普及・定着を図る予定。

問い合わせ先

山口県農業振興課

TEL:083-933-3366

小松島市生物多様性農業推進協議会（徳島県小松島市）

R5補正
R6当初

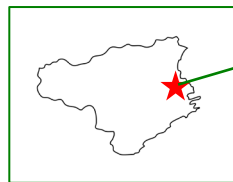
62

背景・課題

小松島市では、これまで、効率的な水田営農に向けた農地集積のほか、地域の生態系を守るため、環境に配慮した有機農業の推進を図ってきた。

しかし、農業者の高齢化と後継者不足が深刻な状況にあり、新規就農者の育成支援や栽培技術の伝承のほか、経営安定化に向けた農産物の付加価値向上などが課題となっている。

そこで、有機農業の栽培技術を普及するとともに、地域の有機農産物の販売促進、市民の理解・関心の増進など、有機農業が実践しやすい地域づくりに取り組むことで、持続的な生産現場の構築を目指している。



小松島市

構 成 員

J A 東とくしま、コープ自然派事業連合、とくしま有機農業サポートセンター、地元企業、農業者、小松島市等

品 目

水稻

成果目標

○有機農業の取組面積の拡大（水稻）

R3年度37.4 ha → R9年度47.4 ha

○有機農業の取組農業者数の増加

R3年度28 経営体 → R9年度33経営体

○PGS（参加型認証）を参考とした相互確認

R3年度0 件 → R9年度2件

主な取組内容

○生産：新規就農希望者や有機農業者の技術習得・向上を図る有機栽培講座の開催（全4回）

○加工・流通：首都圏イベントでの市産有機農産物のPR

○消費：一定期間、市内小中学校の米飯給食を栽培期間中化学肥料及び化学合成農薬不使用の米に置き換え

生産：「有機栽培のイネづくり」をテーマとした有機栽培講座の様子



加工・流通：市産有機農産物のイベントでのPRの様子



普及に向けた取組

○有機栽培への転換を促す有機栽培講座を実施し、有機農業に転換予定の農業者、新規就農希望者に知識習得の場を提供するとともに、既存の有機農業者の技術の維持向上を図る。

○JA東とくしま及びコープ自然派と連携した有機農産物のブランディング・販売等を実施し、全国への販路拡大や市産有機農産物の知名度・ブランド力の向上につなげる。

○市内小中学校での給食利用等の取組により、有機農産物の需要創出や消費者理解の増進を図る。

問い合わせ先

小松島市生物多様性農業推進協議会事務局
（小松島市農林水産課 内）TEL:0885-34-9292

香川県中讃農業改良普及協議会（香川県丸亀市）

R5 補正
R6 当初

63

背景・課題

香川県丸亀地域のキク栽培においては、ミカンキイロアザミウマ等の難防除害虫の食害により秀品率が低下している。基本的には化学農薬による定期的な防除を行っているが、登録農薬が少ないうえ、薬剤抵抗性の発達も懸念されている。あわせて、電照用電球のLED化によるCO2排出量の削減に取り組む必要がある。

成果目標

- 赤色防虫灯（アザミウマ類忌避用LEDランプ）の設置による化学農薬使用回数の削減及び防除作業の省力化
- 電照用電球のLED化によるCO2の排出量削減

主な取組内容

- 赤色防虫灯を点灯し、アザミウマ類の行動抑制・忌避させることで（約15%の）農薬の使用回数の削減を検証。
- 電照用電球について、消費電力の低いLED電球への切り替えによるCO2の排出量の削減を検証。



丸亀市

構 成 員

香川県、JA香川県、関係市町及び農業委員会（丸亀市、坂出市、善通寺市、宇多津町、綾川町、琴平町、多度津町、まんのう町）

品 目

きく



赤色防虫灯

- 5～6灯/10a設置
- 日の出1時間前～日没1時間後までの日中点灯（シェード期間、消灯後は短日条件に合わす）



↑キクの難防除害虫のアザミウマ

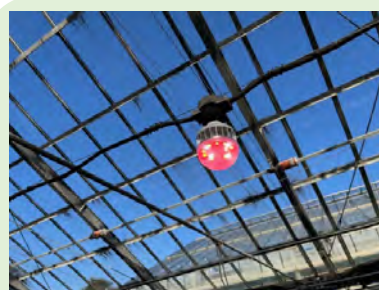
粘着トラップでの捕獲数の推移

- 施設栽培では減少する傾向が確認された。
- 露地栽培では慣行と同様な傾向が見られた。



↑アザミウマ類の食害による被害葉

- キク収穫時の被害葉発生状況
- 施設栽培では低レベルに抑えられた（10%以下）。
 - 露地栽培では23～76%と発生がバラつき、防虫灯の効果は認められなかった。



電照用LED電球

- FR光を含む電照用を使用
- 消費電力量を21w→9wに削減

普及に向けた取組

令和6年度の検証結果を踏まえ、同年度に「グリーンな栽培体系導入マニュアル」を作成し、生産者を対象とした講習会等の実施により、普及組織とJA部会が連携して地域への普及・定着を図る予定。

問い合わせ先

香川県中讃農業改良普及協議会

（香川県中讃農業改良普及センター TEL：0877-62-1022）

三豊市（香川県三豊市）

R5補正
R6当初

64

背景・課題

三豊市は、香川県の西部に位置し、穏やかな瀬戸内海と里山に囲まれた街で、米麦をはじめ、野菜、果樹、畜産、花きなど多種多様な農業が営まれている香川県を代表する農業地域であり、有機農業を推進しているものの、有機農産物の生産者や取扱店も少ない。

このため有機栽培者及び栽培面積の増大に向け、生産拡大とともに出口戦略を最重要課題としている。

成果目標

- 新規有機農業取組者数
令和4年度0名 → 令和10年度5名
- 新規有機農業取組面積
令和4年度0a → 令和10年度50a
- 共同出荷体制における有機農産物販売数量
令和4年度0kg → 令和10年度1,000kg

主な取組内容

- 有機農業セミナーの開催
- 土壌分析に基づく適切な土づくりを行う栽培指導を実施
- 県内外で開催されるマルシェの参加

栽培指導の様子



有機農業の栽培指導を先進農家へ依頼し、市内で有機農業に関心のある農業者に対してセミナーを開催。緑肥の活用や堆肥の施用について、専門家の栽培指導を受けた。

実証ほ場の様子



土づくり実証ほ場を設置し、土壌分析結果に基づく適切な栽培指導を実施。物理性・化学性について土壌分析を行い、分析結果に基づく栽培指導を受けた。

普及に向けた取組

- 本交付金を活用して、有機農業の栽培技術について、専門家を招へいし、技術指導を実施。
- 有機農業へ関心がある農業者と積極的に情報交換を行い、市が担うべき支援を検討。
- 新たな取組として学校給食等での活用について関係機関での意見交換を実施。

問い合わせ先

三豊市農政部農林水産課

電話：0875-73-3040

メール：nourin@city.mitoyo.lg.jp

愛媛県（愛媛県伊予市、松前町）

R5補正
R6当初

65

背景・課題

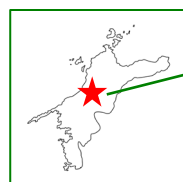
伊予市及び松前町では、スクミリングガイによる水稻苗の被害が年々増加しており、水稻の有機栽培拡大の阻害要因となっている。被害の軽減には、大苗定植が有効であるが、大苗に対応した機械導入は初期コストが高く、取り組みにくい状況にある。また、手作業による捕獲作業の見直しも課題である。このため、既存の田植機で対応できる大苗移植法の検証を行うとともに稚苗移植との雑草発生の違いを比較した。また、捕獲トラップを使用した省力化技術の検証を行った。

成果目標

- 既存の田植機を利用した大苗移植法による農薬に依存しない栽培体系の確立
- 捕獲トラップによる捕獲作業時間の削減

主な取組内容

- 大苗移植区ではスクミリングガイの被害が抑えられ、除草回数0回でも雑草が抑制できた（稚苗区は水田除草機で3回処理）。
- 大苗移植区と慣行の稚苗区との収量差はなかった（510kg/10a）。
- 20aのは場に8個の捕獲トラップ（上部開放型4個、上部閉鎖型4個）を設置した結果、4日間の捕獲数は881匹で、捕獲作業の省力化ができた。



伊予市、松前町

構成員

愛媛県、有機水稻生産者（農事組合法人）、J A松山市、J Aえひめ中央

品目

水稻

●稚苗19日苗と大苗32日苗の大きさの比較



●上部開放型、閉鎖型トラップでの捕獲



開放型の方が貝の回収作業は容易であるが、閉鎖型の方が多く捕獲できた。

●大苗移植区の生育状況



慣行区

大苗移植区

大苗移植区と慣行区の収量に差はなかった。

普及に向けた取組

令和4～6年度の検証結果を踏まえ、令和6年度に「グリーンな栽培体系導入マニュアル」を作成し、今後、生産者を対象とした指導を実施し、普及組織と農事組合法人等と連携して地域への普及・定着を図る予定。

問い合わせ先

愛媛県農産園芸課環境農業係
TEL：089-912-2555

馬路村（高知県馬路村）

R5 補正
R6 当初

66

背景・課題

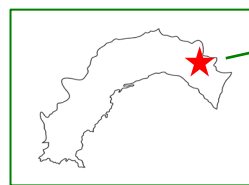
馬路村は平成13年からゆずの有機循環農法に取り組んでおり、耕地面積に占める有機農業の割合が81%と全国で最も高い。しかし、農家の高齢化が進み、農家数と農地の維持が課題となっている。このため、ゆずの有機農業の取組を全国に情報発信することで、新規就農者の確保や安定した収入が確保できる体制づくりに取り組み、課題解決を図る。

成果目標

- 有機農業取組面積の拡大（ゆず）
R4：39ha ⇒ R10：約40ha
(うち有機JAS認証取組 R4：6.94ha ⇒ R10：7ha)
- 有機農業取組経営体数の増加
R4：93経営体 ⇒ R10：103経営体
(うち有機JAS認証数 R4：12経営体 ⇒ R10：13経営体)

主な取組内容

- 生産：有機農業有識者による講演会の開催、有機ゆず推進に向けた栽培技術指導の実施
- 加工・流通：販路拡大に向けた県外企業等との商談の実施
- 消費：首都圏大型百貨店での催事出展によるPR活動、食農教育の実施



馬路村

構 成 員

馬路村農業協同組合、馬路農協ゆず部会、高知県、馬路村

品 目

ゆず



講演会の開催



販路拡大に向けた商談



首都圏大型百貨店催事出展



食農教育の実施（学校給食）

普及に向けた取組

県内外において、有機農産物ゆずによる加工品や取組をPRするとともに、講演会や食農教育による有機農業への意識醸成を行い、安定した農業生産活動の確立、担い手の確保に繋げる。

問い合わせ先

馬路村地域振興課
TEL：0887-44-2114

ささぐりの食と農を考える協議会（福岡県糟屋郡篠栗町）

R5補正
R6当初

67

背景・課題

篠栗町では、高齢化による離農のため休耕農地が増加傾向にあるが、一方で、安心・安全な農作物の生産を志向する農家や消費者も出てきており、関係各所からの有機農業に関する問い合わせや相談も受けている。

しかし、これまで、有機農業に対する知識や栽培技術に特化した農業者等がいないことや慣行栽培が主流であることから普及の取組が行われてこなかった。

成果目標

目標年度：令和7年度

成果目標：有機農業実施計画の策定

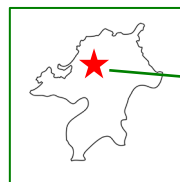
主な取組内容

①生産

- ・試験作付け（栽培品目）についての検討会を開催
- ・有機農業に関する研修会を開催
- ・試験ほ場の整備（草刈・耕耘・電柵等）、土壌分析等を開催

②消費

- ・学校給食への導入に向けた検討会を開催
- ・協力機関と連携し加工品開発の検討



篠栗町

構 成 員

篠栗町、JA粕屋、福岡農林事務所北筑前普及指導センター、農業者、有機農業有識者・学校給食関係者

品 目

にんじん、ばれいしょ、たまねぎ、だいこん、そば

有機農業に関する研修会



試験ほ場の様子



普及に向けた取組

みどりの食料システム戦略推進交付金による事業を活用し、篠栗町有機農業実施計画を策定し、今後有機農業を普及させるため、有機農業に取り組む生産者の拡大及び支援体制の整備や学校給食への導入も含めた、有機農産物の販路及び消費拡大等の取組を行う。

問い合わせ先

ささぐりの食と農を考える協議会
（事務局：篠栗町産業観光課農林業係）
TEL：092-947-1215

みやき上峰有機農業推進協議会（佐賀県三養基郡）

R5補正
R6当初

68

背景・課題

みやき町及び上峰町は、北部九州の中央に位置し、豊かな自然環境に恵まれていることから、米や野菜をはじめとする様々な農産物が盛んに生産されている。

町内には以前から有機栽培に取り組む経営体がみられるものの、地域ぐるみの取組はほとんどなく、有機農業の面的な広がりはみられなかった。

今後は、有機農産物の需要が拡大し、さらに環境負荷低減と生産力の維持・向上の両立が求められるようになると考えられることから、行政や農業者、JAなど地域ぐるみで有機農業に取り組む農業者を支援し、生産量の拡大を図る。



みやき町、上峰町

構 成 員

みやき町、上峰町、JAさが、農業者、飲食店経営者、酒造会社、学識経験者等

品 目

成果目標

○有機農業実施計画の策定

主な取組内容

①生産

- ・技術研修会を開催
- ・技術実証ほの設置（土づくり、病虫害・雑草管理（IPM））
- ・未利用資源の把握、活用等、域内で発生する堆肥等の利用、有機農業ほ場の団地化に向けた検討

②加工・流通

- ・地元企業と連携した加工品の製造開発
- ・学校給食における有機農産物の導入促進

③消費

- ・有機農業をテーマにしたイベントを開催

技術研修会の開催



視察研修



イベントの開催



普及に向けた取組

農業者の技術力向上を目的とした研修会の開催、視察研修、販路拡大に向けた加工品の製造開発、学校給食における有機農産物の導入推進等、生産から流通、消費まで一貫した取組を進めることで、持続可能な地域農業の発展を図る。

問い合わせ先

みやき上峰有機農業推進協議会（みやき町産業支援課）
TEL：0942-96-5545

五島市農業振興対策協議会技術者会（長崎県五島市）

R5補正
R6当初

69

背景・課題

五島では古くより甘藷の栽培が行われ、島の重要品目となっていたが、でん粉需要の低下や農業者の高齢化により、栽培面積が著しく減少した。一方で近年、青果用甘藷の栽培が増加し、有機栽培や化学肥料・化学農薬を低減した栽培を志向する生産者が増加しつつある。

現在これらの取組は、個々の経営体独自のノウハウによって行われているため、地域で広く導入できる技術体系の確立が課題となっている。



五島市

構 成 員

JAごとう、五島市、五島振興局、生産者

品 目

かんしょ（露地）

成果目標と主な取組内容

○畝内局所施肥機を使用した可変・局所施肥の検証、

ドローンによる農薬散布の検証に取り組み、化学肥料・化学農薬の低減及び栽培管理の省力化を一体的に実施する技術体系の確立を目標とする。



局所施用機を使い、畝内に施肥を行っている様子



局所施用機から肥料が出ている様子



防除に使用したドローン



ドローン防除の様子



ドローン防除後の感水紙

普及に向けた取組

現在は個々の経営体ごとに行われている甘藷栽培について、可変・局所施肥等を取り入れることで改定した栽培暦を普及させるために、協議会で産地戦略を策定し、環境への負荷が低減された栽培体系について地域での定着を目指す。

問い合わせ先

長崎県五島振興局 農業振興普及課
TEL：0959-72-5115

南島原オーガニック協議会（長崎県南島原市）

R5補正
R6当初

70

背景・課題

本市の課題として、加速度的に進む少子高齢化による担い手不足と、市内全域が中山間地域である故の作業効率の悪さ、地域内の知名度の低さなどが挙げられる。

成果目標

目標年度：令和9年度

成果目標：有機JAS 取得面積拡大

R4年：10ha → R9年：11ha

有機面積拡大

R4年：135ha → R9年：140ha

有機経営体数

R4年：140戸 → R9年：145戸

主な取組内容

①生産

- ・新規就農者の確保に向けた支援体制の構築
- ・有機野菜の品目拡大に向けた試験栽培の実施（今後実施予定）
- ・有機JAS認証取得、更新に向けた支援の実施
- ・栽培技術向上に向けた研修会、先進地視察の実施

②加工・流通

- ・知名度向上、販路拡大を目的としたマルシェ、商談会などへの参加
- ・取組活動紹介に向けた広報用資料の作成

③消費

- ・消費者理解促進に向けた講演会、ワークショップ等の開催
- ・有機野菜を使用した学校給食の実施



南島原市

構 成 員

南島原市、市内有機農業生産団体（3団体）、島原振興局
JA島原雲仙、南島原市教育委員会、
地元企業 等

品 目

野菜（たまねぎ等）

作付けの様子



講演会の様子



有機農産物を使用した学校給食



普及に向けた取組

本事業に取り組むことにより、地域内外へ向けてのPRを行う。

また、有機農業に取り組みやすい環境づくり（人材育成、ほ場整備、地域内での販路の確保等）を進めることで有機農業の取組面積や取組農業者の増加を推進する。

問い合わせ先

南島原オーガニック協議会
TEL：0957-73-6661

九州木質バイオマス発電連携協議会（熊本県熊本市）

R5 補正
R6 当初

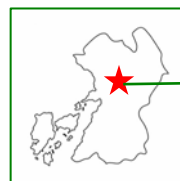
71

背景・課題

木質バイオマス発電は、発電コストの大部分を燃料の調達コストが占め、昨今、燃料調達価格が上昇傾向にあることから、事業継続の見通しが悪化している状況。

代替燃料として、地域で未利用となっている「竹」の活用が考えられるが、「伐採や輸送コスト」、「燃料加工時のチップー等の破損」、「燃焼時のクリーナーの発生」等の課題があり、これまで利用ができていなかった。

「竹」の燃料利用が実現すれば、林地や農地等への「竹」の侵入による被害が軽減され、農村環境の保全管理にも寄与することが期待される。



熊本市

構 成 員

九州木質バイオマス発電連携協議会 会員

品 目

成果目標

木質バイオマス発電所で「竹」を混合燃焼する際の課題、対応策を検討・整理する。

主な取組内容

本事業は、九州地方の木質バイオマス発電所の安定経営と技術向上を目的に設置された九州木質バイオマス発電連携協議会の会員で、熊本県内に拠点を置く5社（発電事業者、燃料供給事業者等）と「竹」の燃焼実証実績のある発電事業者が中心となって、「竹」の混合燃焼に向けた現地調査や燃焼実証試験等により課題を把握、協議会において課題の対応策等を検討しており、今後、得られたノウハウを会員企業の地域で共有する。

調達

- ①「竹」の収集・運搬方法の調査
- ②燃料加工に関する調査

生産

- ③プラント運用時の影響、燃焼効果検証
- ④「竹」の混合燃焼による実現性の確認

実施主体：九州木質バイオマス発電連携協議会（会員企業15社）



枕崎バイオマスエナジー合同会社（「竹」の燃焼実績）

熊本県内に工場・拠点がある5社



日本フォレスト(株)

⇒ 原料調達調査への協力



(株)有明グリーンエネルギー

⇒ 混合燃焼試験の実施
原料調達調査への協力



(株)九州バイオテック

⇒ 試験用燃料供給への協力



熊本錦グリーンパワー

⇒ 原料調達調査への協力



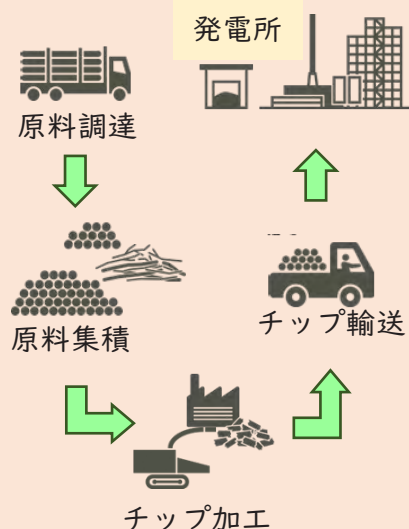
(株)森のエネルギー研究所

⇒ 調査、分析、とりまとめ

実施体制

普及に向けた取組

「竹」を木質バイオマス発電所で混合燃焼できることを明らかにし、需要先を創出することで「竹」のサプライチェーンの構築を目指す。



フロー

問い合わせ先

九州木質バイオマス発電連携協議会

（株式会社森のエネルギー研究所 九州営業所）

電話：090-2150-3833 mail：sato@mori-energy.jp

山江村（熊本県山江村）

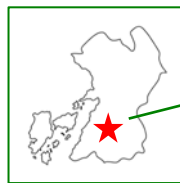
R5 補正
R6 当初

72

背景・課題

山江村では特産のやまえ栗を中心とした村づくりを進めている。今後、さらにやまえ栗の品質を向上させる一環として、せん定枝のバイオ炭化による土づくりや有機農業に適合した農薬への切り替え等、環境配慮型農業の導入を行っている。今後は栗以外の農作物にも広がっていくことで、農産物の高付加価値化を目指している。

また、高齢化・人口減少による担い手不足や栽培面積の減少により栗の収穫量が減少。これらの問題解決のため、スマート農業機械等の導入による作業省力化が課題となっている。



山江村

構 成 員

山江村、球磨地域振興局、熊本県立大学、まほらファーム、生産者

品 目

くり

成果目標と主な取組内容

- 有機資材の導入
- 栗のせん定枝のバイオ炭化及び農地施用
- ラジコン草払機・自走式堆肥散布機の導入に取り組み、化学肥料の施用量低減、バイオ炭の施用による炭素貯留、省力化の検証を行い、技術を確立する。



「山江村グリーンな栽培体系研究検討委員会」の発足



グリサポ勉強会の実施（月1回程度）

←専門家による座学 →小学生向けワークショップ



栗せん定枝回収およびバイオ炭生成



ブレンドキャスト（自走式）を使用し、バイオ炭と堆肥を混合・施肥している様子

普及に向けた取組

環境に配慮した農業生産を行うにあたって、栽培品目である栗から出るせん定枝をバイオ炭として活用し、その効果を検証していく過程を村HPやSNS・ケーブルテレビにて公表、勉強会の実施、報告書を配布するなど地域への普及を図る。

山江村役場企画調整課

問い合わせ先

電話：0966-23-3111（代表） FAX：0966-23-3114
Mail：kikaku@vill.yamae.lg.jp

大分県（大分県全域）

R4補正
R5当初

73

背景・課題

いちごは大分県の重要推進品目として県内全域で40ha栽培されている。これまで、天敵昆虫のハダニ防除への導入やミツバチの受粉作業への活用など生産力向上と、環境負荷軽減を図るグリーンな栽培品目としての地位を確立してきた。

しかし、アザミウマやアブラムシ等の難防除病害虫の防除は、農薬に依存せざるを得ない状況である。産地では抵抗性害虫の出現や天敵昆虫・ミツバチの定着不良などの問題も発生しており、化学農薬のみに依存しない防除体系の確立が課題となっている。

成果目標

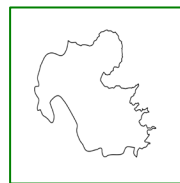
環境にやさしい栽培技術として、

○アブラバチによるアブラムシ防除

○光反射資材によるアザミウマ類防除

○ミツバチへの影響の少ない農薬防除体系実証

に取り組むとともに、これらの技術導入による化学農薬防除回数の削減による省力化の検証を行い、IPM技術を確立する。



大分県全域

構 成 員

大分県、大分県振興局、大分県農林水産研究指導センター農業研究部、大分県農協、いちご生産者、アリストライフサイエンス

品 目

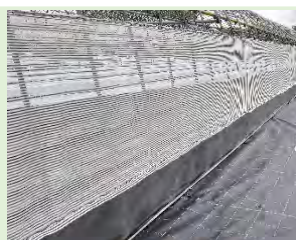
いちご（施設）

主な取組内容

- 天敵や反射ネットの利用によるアザミウマ類防除の体系マニュアル化
- 天敵を利用したアブラムシ防除体系の現地へのマニュアル化
- 化学農薬の使用回数の削減



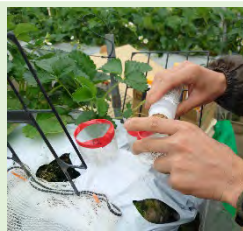
カブリダニを放飼し、アザミウマ類の防除を実証（ククメリスカブリダニ）



光反射資材によるアザミウマ類の侵入防除の実証（商品名：スリムホワイト）



アブラバチバンカーと天敵の放飼によるアブラムシ防除



現地検討会の開催
実績検討会、
研修会を開催し、
天敵等資材の有効な活用方法を模索

普及に向けた取組

環境に優しい持続可能ないちごの安定生産実現のため、県内での普及実績が極めて少ない化学農薬以外の防除資材の中で、特にアザミウマやアブラムシへの高い防除効果が期待できる光反射素材や天敵昆虫の導入を目的にIPM技術モデル実証ほを主要産地に設置し、現地検討会を開催するなど県内全域での推進を図る。

問い合わせ先

大分県農林水産部地域農業振興課安全農業班
TEL:097-506-3661